



— 8人の議員が登壇しました —

議 員	質 問 事 項	ページ
佐 藤 孝 雄 議員	子育て支援の充実を	5
上遠野 健之助 議員	新総合計画に農政を重点項目に	5
木 田 武 一 議員	今後の平田村の方向付けは	6
高 橋 七 重 議員	村所有の土地を避難者に特別価格で販売を 放課後児童クラブは小6までの預かりを	7
瀬 谷 一 男 議員	経済収支比率の上昇にともなう対策は 生活弱者に対する救済措置は	8
渡 邊 徳 幸 議員	統合中学校にともない生徒の通学は 曲山・入山・横森地区の河川改修を進めるべきではないか	9
久保木 源 議員	地域の観光開発の具体的な取り組みは	10
上遠野 広 一 議員	生コン支給事業の継続と財源確保について	10



佐藤 孝雄議員

問

・村長の選挙公約、施策方針の中の子育て支援について、次の4点を伺う。
①全中学生に自転車購入補助を行う場合、一人あたりの金額は。また、自転車が必要の生徒は、補助金を教育関係経費に使用してよいのか。
②ひらた清風中学校開校により制服が新しくなるが、2、3年生に対し制服購入補助を行ってはどうか。
③放課後児童クラブで預かる児童の学年を、3年生から6年生へ引き上げてはどうか。
④進学も広域化していることから、高校生の通学定期券代を半額程度助成してはどうか。

答

村長

答

健康福祉課長

Q

子育て支援の充実を

A

公平性や財源負担もふまえて、積極的に進めたい

答

教育課長

答

総務課長

その後、2、3年生に対して、制服購入補助を行うことが決まりました。統合中学校では、全生徒が新しい制服を着ることとなります。

【②統合中学校制服】
・県内でも学校が統合した際、1年生は新しい制服を、2、3年生は現行の制服を着用しているのが通例のため、制服購入補助は考えていません。

【④高校生定期代助成】
・高校進学にかかる通学や下宿等により、保護者の負担も大きいことは認識していますが、公平性、財政負担も考え、慎重に検討したい。

問

・高齢者の離農加速、若年層の就農者の減少など、就農人口の減少が続いている。これにより農地の遊休化が進んでいる。農政は人口減少などの大きな関連問題を含んでおり、重要な課題として取り組まなければならない。平田村第5次総合計画では農政を重点項目とすべきと考えるが。

答

総務課長

・平田村第5次総合計画は、本村の特徴や課題、時代の流れを的確に見極め、どのような村にするかを総合的・体系的に取りまとめを行うものです。農政のほか、あらゆる分野が重要事項となってい



上遠野健之助議員

Q

新総合計画に農政を重点項目に

A

今までとは違った考え方で農政にあたらねばという認識は持っている

再問

ます。第4次総合計画で達成できず、今後必要とされる事業については、第5次総合計画へ引き継がれます。

再答

村長

・農家の皆さんの協力がなければ進まないのが農政だと思っています。今までの農政は、斜陽産業



△今後の農政は

とみられてきました。しかし国は、今回のTPP問題などを受け、農業を成長産業として育てたいと言いはじめています。農業の政策に関して、我々も今までとは違った考え方をしたいと思っています。



木田 武一議員

問

・国の地方創生は、人口減少をどう克服するかが、最大の政策課題です。本村においても、5年前の総合計画で7千人の目標人口が6千300人となっている。この厳しい現実を長はどのように受け止めているのか。人口減少社会の打開策として、地方に安定した雇用を確保すること、若者が安心して住みたくするような政策誘導する総合的な政策を実施しなければ、深刻な人口減少は克服できない。今、村が取り組む最大の政治課題である。

答

総務課長

・人口減少は、全国的な頭の痛い問題です。平田村が長い間培ってきた地域性、文化、住民の生活など検証しつつ、あらゆる面の底上げをしない限り人口の増加にはつながらない。第5次平田村総合計画の中では、村民の未来、希望を持てる村を念頭におきながら、現実的で実効性のある計画を策定中です。また、人口減少を克服するために、東京一極集中の是正、若い世代の就労、結婚、子育ての希望実現にむけて総合戦略も策定しています。

再問

・国は国民所得を600兆円にするというが、国民所得の6割は国民の消費額に匹敵すると言われ、人口減少してしまつては

Q

今後の平田村の方向付けは

A

雇用の確保や住環境整備など誠意努力する

国も村も振興は成り立たない。去年の子どもの生まれた数が26人。今年は現在28人、春まで10人程度増えるので40人弱という現実をうけ、執行者としてこの厳しい現状をどう受け止めるのか。

再答

健康福祉課長

・人口減少の最大の原因は、結婚しない、さらに晩婚化ということが最大のネックになっています。国は地域少子化対策強化交付金という事業を打ち出しており、積極的に手を上げて取り組んでいきたいと考えます。

再々問

・地方創生では人口減少を克服するための方策として、地方における安定

した若者の雇用の場を創出することをうたっているが、県内でも10町村が手を挙げて取り組んでいるので、村も国の流れに便乗して雇用の場を確保する、若者が喜んで住みたくするような環境整備をする必要があるのではないか。

再々答

総務課長

・今、各種の事業、特にソフト面の事業など、全庁体制で素案を出しても

らい、国に提出していきたいと考えている。

再々問

・これは大変な政治課題です。文教厚生常任委員会の研修で訪れた宮城県大衡（おおひら）村は人口5千600人で、企業規模7千800人のトヨタの会社の誘致に成功して、見違えるような環境整備、あらゆる施設整備、そして3億円をかけて3百人規模のこども園の建

設など、近隣町民が魅力ある運用をして、若い人が集まってくる政策を打ち出している。そのような村づくりをするべきであるかどうか。

再々答

村長

・雇用の確保や、安心して子育てできる住環境整備、または、若者が住みたくするような施策をとらなければならない。担当職員と誠意努力していきます。



△人口減少にどう歯止めをかけるのか



△大衡村のこども園(H26 文教厚生常任委員会視察)



高橋 七重議員

問

・1点目、平田ニュータウンは、73区画の内、3区画が売れ残っている。これを東日本大震災および原子力発電事故以降避難している人達に、値段を下げて販売してはどうか。

答

総務課長

2点目、現在ある「空き家の貸付助成制度」を賃貸だけではなく、売買を望む人が利用しやすい

ように、持ち家売る事を前提として、修理、改修をする人に限ってのみ、費用の一部を一時的に村が貸し付ける等の内容を盛り込んではどうか。

・1点目 現在の地価まで下げる事は可能かと思うが、先に売買取得した方々や売れ残りを引き受けてくれた業者等に考慮すれば、再度価格を引き

下げる事は困難だと思われる。2点目 貸し付けについては、新築時の制度はあるが、空き家に対する制度はない。また、個人の資産形成には公費を投入しないと言う財産支出の原則から難しい。もし村ができるとすれば、貸し付けの金利を助成する事くらいです。

Q 村所有の土地を避難者に特別価格で販売を

A 価格を引き下げるとは困難

は、いろんな事業がある中で、優先順位が高く、早急に進めるべきではないか。

答

健康福祉課長

・使用する施設の面積的要件や集団の規模を考慮しつつ、適切な施設と支援員の確保に努め、利用できるようにしたい。

しかし、現在使用している農構センターで小学6年まで預かる事は、運営基準に照らせば定員を大幅に超えてしまい、質が担保できなくなります。2つに分けるにしても、場所の確保が厳しい状況です。

答

教育課長

・放課後児童クラブは、永田小学校と蓬田小学校が校統合した事で、蓬田小学校に空き教室が無くなり、現在の農構センターに移動しました。今後出生数により、一時的に空き教室が生じる時期も

ありますが、平成33〜34年頃までは農構センターを利用する事になると思う。で、できるかどうかは財政側と検討をしていかなければならないと思っています。

答

村長

・住民から要望がある事は十分承知している。しかし、即対応できないという事は、器そのものが足りないという事です。



△児童クラブの預かり拡大を

Q 放課後児童クラブは小6までの預かりを

A 施設面積や人数等の基準、安全性を考慮しながら検討する

問

・放課後児童クラブが果たす役割は、核家庭の共働き世帯にとってはありがたいもので、安心して働くためには欠かせない施設。しかし、現在は小学3年までの預かりで、

小学6年までの預かりを希望する保護者の声が増加している。子どもを取りまく環境が複雑化している現状において、大事な子ども達を危険な目に合わせないためにもこの声に応えるべきではないか。また、この問題



瀬谷 一男議員

Q 経常収支比率の上昇にともなう対策は

A 経費削減を図りつつ

国からより多く交付税を引き出す

問

・平成26年度決算審査において、経常収支比率が83.7%で、前年度より5%弱増加しており、標準の75%を超えている。増加の原因は何なのか。経常経費抑制のためにどのような対策を講じるのか。

答 総務課長

・増加の原因として、分
子である経常経費充当一
般財源は国民健康保険特
別会計への繰出金、物件
費では業務新システムな
どの増加と、分母である
普通交付税の減額による
ものです。抑制策として
人件費、物件費、補助費
等の削減が挙げられます。
しかし、既に削減できる

再問

・これ以上の見直しは限
界に達しているという答
弁だが、もっと検証して
できるだけ自分でやると
いう考えはあるか。

再答

総務課長

・石川管内5町村の経常
収支比率はおおむね80%
台です。さらに県内でも
80〜90%台になっていま
す。自前でできるものは
自前でやる努力はしてい
るが、限界と感じていま
す。

再答

村長

・経費削減を図っていく
ながら、交付税関係も強
力に要望し、住民のため
の事業に資する予算を獲
得できるよう努力します。

Point

***経常収支比率
とは**

財政構造の弾力性
を測定する指標。人
件費や扶助費、公債
費など縮減すること
が容易でない経費
(義務的経費)に、
地方税や地方交付税
などの一般財源がど
の程度費やされてい
るかを求めたもの。
75%程度におさまる
ことが妥当であり、
80%を超える場合は
財政構造は弾力性を
欠いているとされる。

問

Q 生活弱者に対する救済措置は

A 各種機関や住民と連携し
見守り体制を強化したい

・介護疲れによる無理心中
や高齢者の孤独死など、全
国で心痛む事件が起きてい
る。本村でも過日、坊主畑
地内で火災の事実と住民の
遺体が発見された。また、
吉野草地内では住民が医者
にもかかれず死亡し、葬儀
も出せないという、痛まし
い事案が発生した。この事
態をどう捉え、再発防止の
ためにどのような対策を考
えているか。

答

住民課長

・2件の事案に共通するこ
とは、ひとり暮らし世帯や
生活困窮者の方へ、行政が
どれだけ手を差し伸べられ
るかということです。再発
防止については、ひとり暮
らし高齢者世帯への防火診

再問

・郵便配達員、検針員、灯
油配達員、ガス屋等と連携
し、住民が安心して暮らせ
よう対策を。

再答

住民課長

・郵便局とは提携していま
す。それ以外については、
様々な角度から見守ってい
くといった考えのもと、検
討を進めたい。



渡邊 徳幸議員

問

・ひらた清風中学校は、当面、蓬田中学校を仮校舎として開校することになる。通学距離が伸びる生徒に対し、通学支援として、朝は通学バス、帰りは下校時間に合わせてデマンドバスを運行してはどうか。

答

教育課長

・小平中学区の生徒については、全員を対象にスクールバスの運行を考慮しており、登校時に1回、部活等を考慮し下校時は2回の時差での運行を考えております。ルートについては現在協議中で、デマンドバスでの対応は現時点で考えておりません。

再問

・村内では、高齢者が相乗りで出かけている状況も見受けられる。そこでスクールバスと併用したデマンドバスを計画してはどうか。朝夕はスクールバスとして運行し、昼間は高齢者が買い物等に活用するなどして有効に活用すれば、より利便性の高いものになるのではないか。

再答

教育課長

・スクールバスとデマンドバスは基本的に性質の違うものです。まず優先すべきは小平中学校区の生徒を蓬田に運ぶことで、スクールバスをデマンドバスとして運行させるのは難しい。運行回数につ

Q

統合中学校にともない生徒の通学は

A

スクールバスを運行するが

路線等は今後の検討課題

再々問

・スクールバスではどうしては、当面、登校時1回、下校時2回で実施し、昼間デマンドバスとして運行可能かどうか、併せて検討したいと思います。

自立を促す指導やたくましく生きる心身の育成も踏まえつつ、今後、スクールバスの昇降場所について検討していきます。

再々答

村長

・生徒一人一人を自宅まで送り届けるわけにはいきませんが、生徒の自主

問

Q

曲山・入山・横森地区の河川改修を進めるべきではないか

A

財源も考慮し河川移設を兼ねた圃場整備事業の推進を図る

答

産業課長

・以前より、曲山・入山横森地区の住民から河川改修の要望があるにもかかわらず、改修は未だ手つかずの状態、田植え時期は非常に不便です。整備されれば、防火用水としても十分機能を果たすと考えられる。行政として何らかの手立てを考え、一日も早く対応すべき。

価が高いことから、改修整備計画が進まないのが現状です。これについては、財源を考慮すると、河川移設を兼ね備えた圃場整備事業が肝要かと考えますので、同意が得られるよう、地権者及び耕作者全員のご理解をいただきたいと思います。

・当地区は、取水堰の老朽化により水田への用水・排水の機能を十分に発揮出来ていない状況にあります。しかし、河川改修の補助事業がないことから単独予算による施工になることに加え、単



久保木 源議員

Q 地域の観光開発の
具体的な取り組みは

A 国からの財政支援を見据えつつ
観光資源掘り起こし計画等策定中

問

・地域の活性化を図るためにも本村の観光開発を進めなければならないと考えるが、具体的にどのような方法で進めていくのか。また、財政的支援は考えているか。

答

産業課長

・公共施設のみならず民間における観光は村外からの観光客により地域経済に大きな効果をもたらすとして、次期の第5次平田村総合計画と平田村過疎地域促進計画に組み入れます。また、補助事業による財源確保を図るため、観光資源掘り起こし計画等も策定中です。

答

総務課長

・財政的支援については、村単独事業で進めている平田村地域づくり支援事業があり、単年度事業で3年間継続可能です。

再問

・村内の観光誘客を進めていくうえで、地域観光活性化事業の創設を提案するが、考えを伺う。

再答

村長

・国では、地方創生を加速させるため、1千億円の補正予算増額を決定しました。村としても、地方創生事業を加速させるためにも、国に対し強く要望しているところです。



上遠野 広一議員

Q 生コン支給事業の継続と
財源確保について

A 各行政区からの要望にこたえられるよう予算確保に努める

問

し、事業継続すべきと考えるが。

答

地域整備課長

・生コン支給事業は平成15年に始まり、現在、村内の多くの場所で実施されている。今後も協働の村づくりの推進と、地域の要望に応えられるよう、来年度以降も財源を確保

・各行政区の積極的な取り組みにより、平成26年度までに総延長26km以上が舗装になっており、舗装率向上に繋がっている

す。次年度以降も、各行政区からの要望にこたえられるよう予算確保に努め、事業を継続します。



△生コン支給事業で舗装された道



△総務経済常任委員会視察の様子